

(事後評価)

## ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（全国ネットワーク中核機関（群））

(実施期間：平成 30～令和 5 年度)

幹事機関：大阪大学（総括責任者：西尾 章治郎）

協働機関：東京農工大学、日本アイ・ビー・エム株式会社

### 取組の概要

- ・国内外の取組動向（グッドプラクティスやノウハウ等）の集約・普及を図るべく、大阪大学（サイバーメディアセンター、データビリティフロンティア機構等）と日本アイ・ビー・エム株式会社が連携して、ウェブサイトの活用による全国ネットワークプラットフォームを設置する。
- ・全国を 8 ブロック（地区）に分けて幹事大学を設定し、代表幹事（大阪大学）、副代表幹事（東京農工大学）と各幹事大学による全国ネットワーク幹事会を開催する。
- ・地域ネットワーク組織の形成・強化を図るため、幹事大学が中心となってブロック会議を開催する。
- ・日本学術会議の関連諸委員会の協力のもと、全国レベルで関連調査を行い、国内外の取組動向、研究情報等の集約・発信を図るとともに、意識改革等を促進する全国シンポジウムを開催する。
- ・大学のみならず企業等の拡充を行うとともに、持続的なネットワーク形成に係る仕組みを検討する。

### (1) 評価結果

総合評価	計画達成度	取組	取組の成果	実施体制	実施期間終了後の取組の継続性・発展性
S	a	s	s	s	a

総合評価：S（所期の計画を超えた取組が行われている）

### (2) 評価コメント

女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む全国の機関を繋ぐ、将来的に自立して活動を行う全国ネットワークの構築を目指し、幹事機関のリーダーシップの下、所期の目標を大幅に上回る 185 機関が参画する現実ネットワーク「全国ダイバーシティネットワーク組織」とその仮想ネットワークとして「全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム」を構築し、高い運用実績を挙げたことは高く評価できる。本ネットワークを活用して、大学・研究機関、研究者あるいは企業を対象とした大規模アンケート調査を実施し、分析結果から得られた知見をウェブサイトで公表し女性研究者の活躍促進に繋げた。他方、企業のネットワークへの参画が消極的で、大学・研究機関とともに企業の参画を推進する計画が十分達成できていない。今後は、ネットワークの維持・発展を通じて、各地域ブロックの活動状況の違いを企業の参画状況を含めて可視化し、全国一律の高いレベルでの女性研究者・技術者の活躍促進、ダイバーシティ研究環境整備を進めることを期待する。

- ・ **計画達成度**：所期の目標の 1.5 倍を上回り 185 機関が参画する現実ネットワーク「全国ダイバーシティネットワーク組織」、累積閲覧者数が所期の目標の 8 倍を超える仮想ネットワーク「全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム」を構築したことは評価できる。ネットワー

クへの企業の参画が2機関に留まっており、今後は、企業の積極的な参画を推進し、所期の計画を達成することを期待する。

- **取組**：8つの地域ブロックから成る「全国ダイバーシティネットワーク組織」を構築し、全国シンポジウムや全国幹事会を開催するとともに、各地域の幹事大学を中心とした地域ブロック独自の活動を支援したことは高く評価できる。また、「全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム」を構築し、本ネットワークを活用して、大学・研究機関、研究者あるいは企業を対象とした大規模アンケート調査を行い、分析結果を広く全国へ発信したことは高く評価できる。
- **取組の成果**：ネットワークの構築により参画機関の交流が生まれ、先進的取組を実施している機関の好事例が全国に波及する効果があったことは高く評価できる。また、日本学会会議と連携し、800に及ぶ国公立大学・研究機関を対象とした全国初の大規模なアンケート調査を実施し、全国の大学・研究機関における男女共同参画推進と研究環境改善における課題を取りまとめ、提言として公開したことは高く評価できる。
- **実施体制**：幹事機関がリーダーシップを発揮し、協働機関の2機関と密接に連携し、それぞれの特性を活かした役割を担い、計画どおりに取組を実施したことは高く評価できる。また、幹事機関及び協働機関が各地域ブロックの幹事機関と意見交換等を行うことにより連携を強化し、全国規模のネットワークが構築されたことは高く評価できる。
- **実施期間終了後の取組の継続性・発展性**：「全国ダイバーシティネットワーク組織」と「全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム」の2ウェイ方式を維持しつつ、ウェブサイトを紹介した情報収集・発信等を更に強化する計画となっており評価できる。また、全国幹事会やシンポジウムの開催をオンライン化するなどの工夫により、実施期間終了後も幹事機関の自主経費により両ネットワークを維持していることは評価できる。会議やシンポジウム等のオンライン化が進む中、対面での意見交換、情報共有の場の有用性も指摘されており、オンラインと対面の両面を重視した取組の継続を期待する。